

島根労働局長  
岩見 浩史 様

全国労働組合総連合中国ブロック協議会  
議長 石田 高士  
山口市中央4丁目3-3 山口県労連内  
TEL 082-262-1550

島根県労働組合総連合  
議長 村上 隆  
松江市母衣町55-2 教育会館2階  
TEL 0852-31-3396

## 最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請

日本の最低賃金は、2023年の改定で、加重平均は1,004円となりましたが、加重平均を上回る県は7つしかなく、最高の東京都1,113円と最低額の県893円と220円もの格差があります。本県の最低賃金904円と東京都とは209円もの開きがあり、本県の最低賃金を月額に換算すると135,600円(月150時間)にしかありません。歴史的な物価高騰のもと、この額ではまともな生活はできず、長時間労働、地方から都市部への人口流出、地域経済疲弊の要因になっています。とりわけ急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らせない」と悲鳴が上がっており、最低賃金の地域間格差を解消し、大幅に引き上げることは喫緊の課題となっています。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上(月150時間)が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

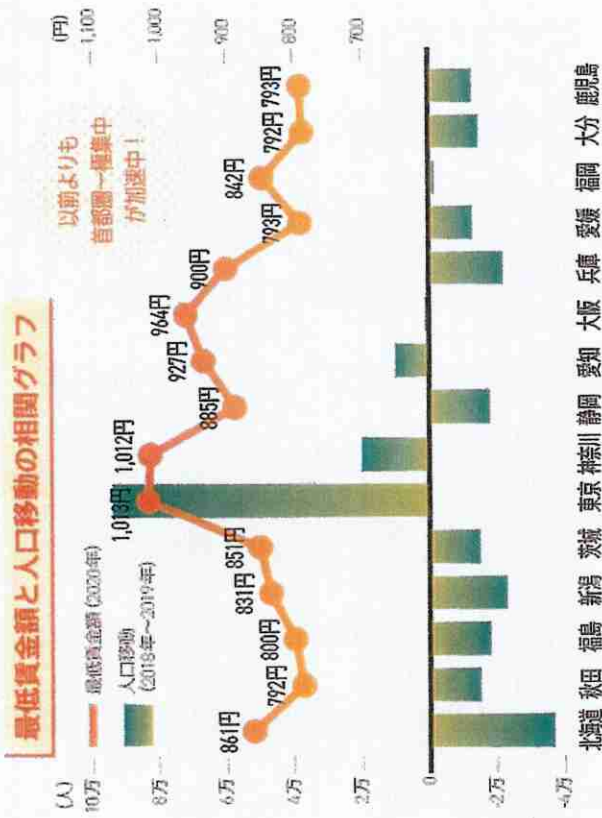
あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

### ■ 要請項目 ■

1. 島根県の最低賃金を直ちに1,500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
2. すべての働く人に人間らしい生活を保障し、格差を是正するために、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく全国一律最低賃金制を実現すること。
3. 最低賃金の引き上げに対応した中小企業・小規模事業者支援策の拡大、充実を講じ、企業間取引で下請業者いじめをさせない公正取引のルールの確立に向けた指導を徹底するよう、国や県、関係機関に求めていただくこと。
4. 労働局が実施している「業務改善助成金」について、県の活用状況(対象企業数、活用企業件数、金額)と政府の予算に対する執行状況を示すこと。
5. 地方最低賃金審議会の労働側委員の選任に当たっては公正な任命につとめ、推薦された候補者、選任の方法、基準、結果を一般公開すること。
6. 地方最低賃金審議会開催にあたって以下についての状況を示していただき改善を行うこと。
  - ①審議会での意見陳述にあたっては、人数制限を行わず、極端な時間制限を設けず、質疑を受け付けること。
  - ②専門部会の傍聴を含めた完全公開を行うこと。
  - ③傍聴について人数制限を行わないこと。
  - ④異議申し出の場合の意見陳述を受け付けること。
  - ⑤会議議事録についてのホームページ公開状況を示していただくと共にすべてを公開いただくこと。

以上

①



③

### 年金が県民所得に占める割合の高い5県

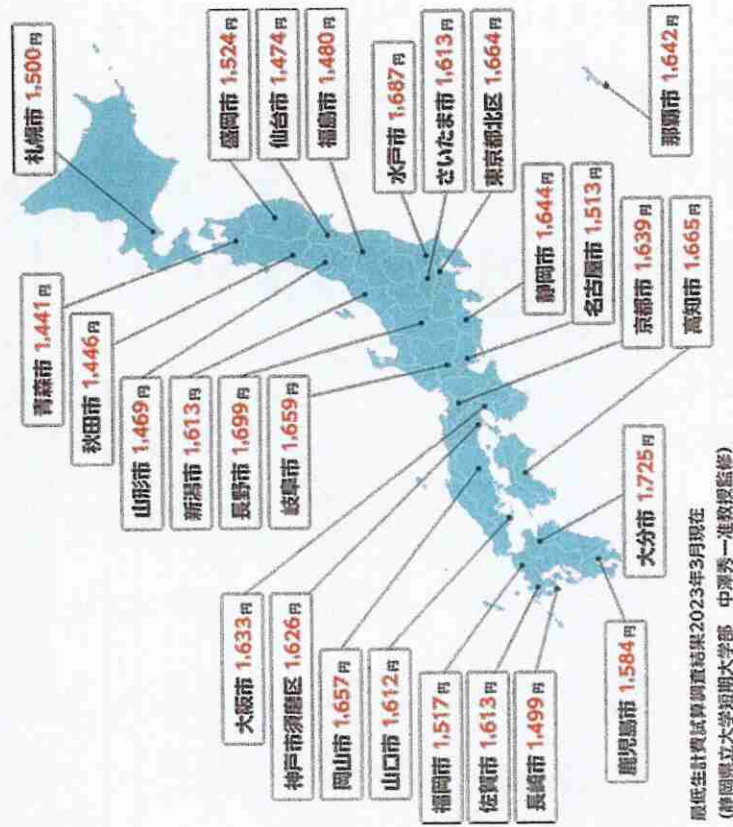
	県民所得比	家計最終消費支出比	高齢化率
鳥取県	18.0%	20.9%	32.3%
秋田県	16.6%	20.4%	37.5%
宮崎県	16.3%	18.9%	32.6%
高知県	16.2%	19.8%	35.5%
愛媛県	16.1%	20.3%	33.2%

※ 都道府県別の年金総額は2019年度末

※ 県民所得、家計最終消費支出は内閣府「県民経済計算2019年度」

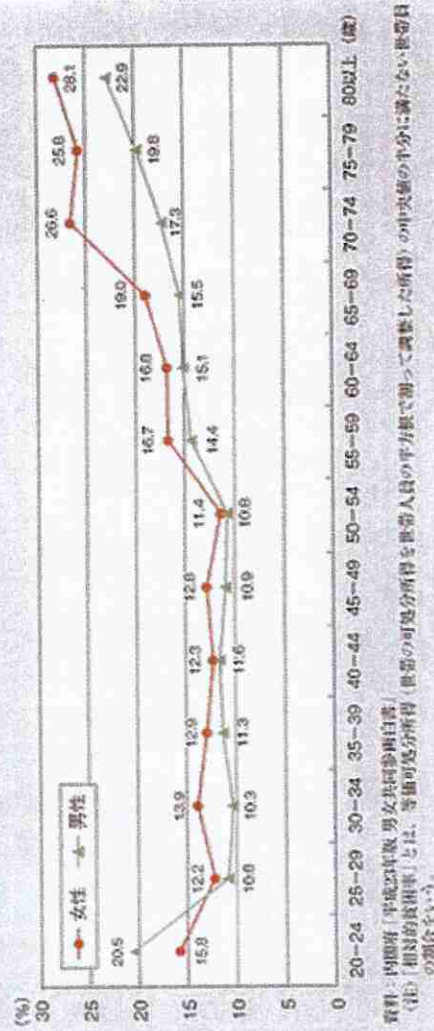
※ 高齢化率は、総務省統計局「2020年国勢調査」

②



④

図1-2-2-14 男女別・年齢階層別相対的貧困率

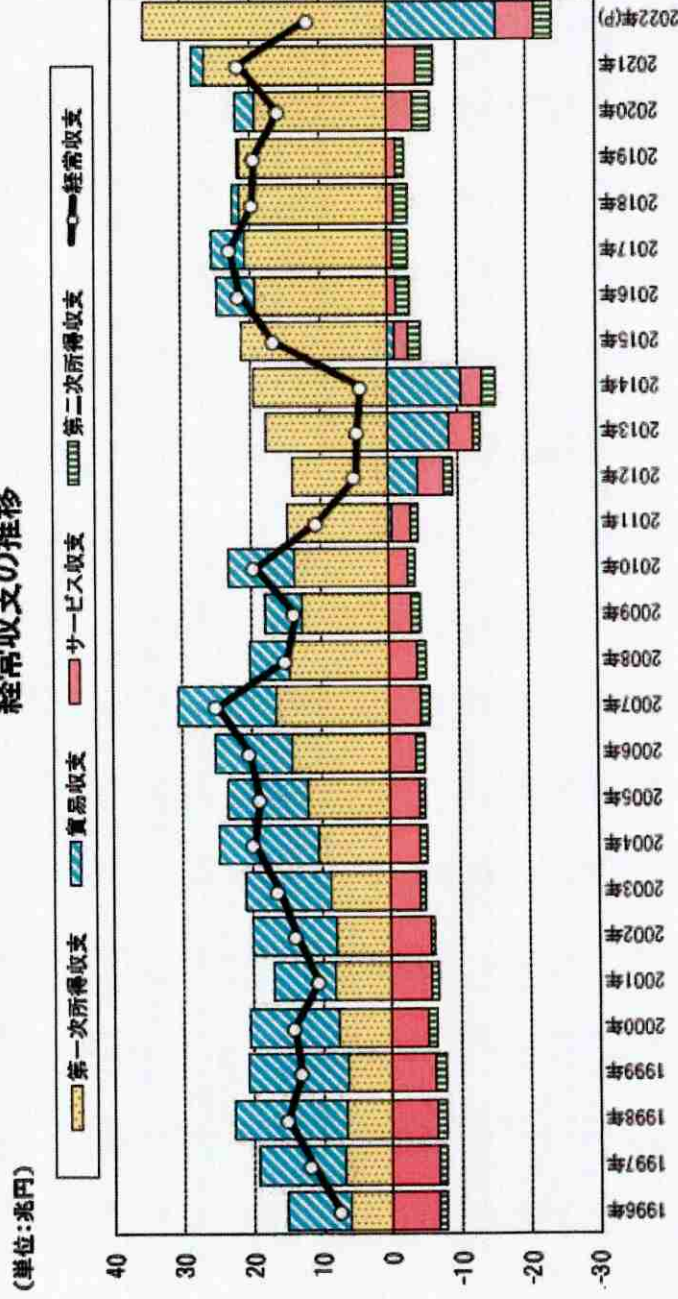




# マクロ経済の状況

- 2022年は15.7兆円の貿易赤字を記録（比較可能な1996年以降で過去最大）。一方、第1次所得収支は35.3兆円で比較可能な1985年以降で過去最大に。
- 「貿易立国・日本」の姿はもはやなく、海外からの投資収益が経常収支を支えている状況の中、改めて、我が国製造業の「稼ぐ力」の実態を捉え直すことが必要ではないか。
- また、海外現地生産の増加が「空洞化」を招いているとの定説についても検証が必要ではないか。

経常収支の推移



国際収支：前年から経常黒字半減 貿易立国・日本、どこへ 貿易赤字15兆円、過去最大 (2023/2/9 毎日新聞)

- 日本はかつて、海外から安い原材料を輸入し、付加価値をつけた製品として輸出。貿易黒字が当たり前で、それが経常黒字国としての地位を確立していた。ただ、90年代以降は国際的な物流ネットワークの拡大や現地生産の増加で輸出が伸び悩んだ。
- 統計から透けて見える日本の空洞化をどう防いでいくか。世界経済に不透明感が漂う中で政府の本気度が問われている。